

※本プレスリリースは特定非営利活動法 ADRA Japan、特定非営利活動法人難民支援協会、特定非営利活動法人ピース ウィンズ・ジャパンおよび特定非営利活動法人チャリティ・プラットフォームの共同リリースです。重複して配信される可能性がありますが、ご了承ください。

プレスリリース

2008年4月24日

報道関係各位

災害即応パートナーズ
特定非営利活動法人チャリティ・プラットフォーム

NPO主導で大規模災害の緊急人道支援体制創設へ始動

10億円の活動資金を受け、行政、企業、NPOの災害即応体制の構築に向けて
NPO3団体が参画呼びかけ

NPO(民間非営利組織)3団体は、「災害即応パートナーズ」として、NPOの運営支援を目的とする特定非営利活動法人チャリティ・プラットフォーム(以下チャリティ・プラットフォーム)からの活動資金10億円を受け、国内で大規模災害が発生した際に、緊急支援活動を行うNPOの連携体制の構築に向けて活動を開始することを発表しました。

(詳細:別添①「災害即応パートナーズ概要」および「運営委員団体の一覧」)

呼びかけを行うNPO3団体は、海外における自然災害時や紛争後の緊急人道支援事業での実績を活かし、地震をはじめとする日本国内での大規模災害発生時に、連携して支援できないか、との思いで集まりました。「災害即応パートナーズ」の準備会はこれまで約1年間、80回以上の会合と数多くのNPO、ボランティア組織、研究者、行政機関などから情報収集を行いながら、連携体制構築に関する協議を重ねてきました。従来、多くのNPOにとって、災害が起きる前の準備活動や発災時の初動支援のための資金確保が難しいとされてきましたが、趣旨に賛同したチャリティ・プラットフォームの協力により、この構想が実現することとなりました。チャリティ・プラットフォームは、資金協力のほか、立ち上げ支援として、同事務所内にて「災害即応パートナーズ」事務局を置き、募金活動、事業調整を行います。

「災害即応パートナーズ」は、大規模な震災による甚大な被害を想定し、最大1万人の被災者を対象とした複数個所の避難所運営支援を中心とした支援事業の計画策定を行います。また、発災直後の迅速な支援展開を可能にするための支援物資の備蓄やヘリコプター、船舶を含む共同ロジスティクス体制の整備を行うなど、継続的な支援体制の構築と、必要な支援を、必要な時に迅速に提供できるような仕組づくりを進めます。

(詳細:別添②「災害即応パートナーズ ミッション」「災害即応パートナーズ活動計画」)

10億円の活動資金は、平常時の準備資金と発災後の事業費に活用される予定です。今後3年間のパートナー団体の職員トレーニングや出動スタンバイ費用、広報活動費や共同の防災訓練費用、運営委員会・事務局運営費用など、準備資金として約2億円を充てます。また、発災時には、7億円から9億円の支援事業規模を予定しています。支援事業費には、事前に購入する支援物資、共同ロジスティクス整備費用を含みます。今後は、協賛や資金提供などを求め、さらに事業規模を拡大できるように努力していきます。

被災地における被災者支援のための体制づくりとして、「災害即応パートナーズ」は、NPOやボランティア組織、行政・自治組織との連携を行います。地域防災活動を行っている団体、災害ボランティアの経験がある団体、国内外で緊急支援活動を行っている団体、保健医療や福祉など専門分野で活動し、災害支援活動にご関心がある団体など、一緒に活動するパートナーを募集します。すでに、参画を表明されている、静岡県ボランティア協会とは、ともに活動を始めています。

また、備蓄する支援物資の協賛、物資輸送やスタッフ移動のための車両、特殊車両、ヘリコプター、船舶などのロジスティクスサービス、携帯電話や衛星電話などの通信機器提供とサービス、スタッフやボランティアの活動ユニフォームや広報アイテムなど、支援活動に関わるさまざまな物資とサービスの提供をいただける企業に広く協力を呼びかけていきます。1年後をめどに、パートナー数を30以上に増やすこと、また、ご協力いただける支援物資を、想定している必要数量の50%以上を満たすことを目標に掲げ、災害対応準備の強化に努めます。

(詳細:別添③「活動に必要な支援物資・支援サービスリスト」)

活動資金を有効に活用し、さらに多くの協力者の皆様と力を合わせて、災害時に助け合える仕組みづくりと活動に取り組んでいきます。

＜本件に関する報道関係の方のお問い合わせ先＞

災害即応パートナーズ運営委員会 事務局 (担当:根木(ねぎ)、平井)

特定非営利活動法人チャリティ・プラットフォーム内

電話:03-5770-3150 FAX:03-5710-0531

メールアドレス: partners@charity-platform.com

【別添①】

「災害即応パートナーズ概要」「災害即応パートナーズ運営委員団体一覧」(2008年4月24日現在)

設立： 2008年4月24日

運営委員： 下記3団体(設立当初の運営委員団体)

共同代表者： 橋本 笠子(ADRA Japan 事業部長)

山本 理夏(ピースウィンズ・ジャパン 事業部チーフ)

事務局： 災害即応パートナーズ 運営委員会 事務局(担当:根木、平井)

特定非営利活動法人 ADRA Japan(アドラジャパン)<http://www.adrajpn.org/>

理事長 曽根田健二／日本支部長 石井光男

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前1-11-1 TEL:03-5410-0045 FAX:03-5474-2042

1985年に設立。ADRA(Adventist Development and Relief Agency)は人種・宗教・政治の区別なく、「人間の尊厳の回復と維持」を目的とし、食糧確保・経済開発・保健衛生医療援助・緊急援助・教育を5本柱とし、キリスト教会を主たる支持母体として、世界約120ヶ国で活動している国際NGOです。1995年の阪神淡路大震災では毎週約50名のボランティアを派遣して中央区、灘区を中心に支援活動を行いました。その後、2004年中越地震の炊き出し・高齢者支援、2007年能登半島地震の土蔵の補修・防災教室への協力、中越沖地震の支援物資配給・倒壊家屋の片付けなどの活動を行いました。

特定非営利活動法人 難民支援協会 <http://www.refugee.or.jp/>

代表理事 中村義幸／事務局長 石川えり

〒160-0004 東京都新宿区四谷1-7-2 第二鹿倉ビル4F TEL:03-5379-6001 FAX:03-5379-6002

1999年7月設立。日本において、難民および難民申請者一人ひとりに対する、法律および生活面の総合支援を提供しています。また、難民施策への提言を行ったり、広く一般の人びとにも難民問題を知ってもらえるような広報活動を行うことによって、日本への難民受け入れがより円滑かつ公正に行われ、ひいては真の多文化共生社会の実現に寄与します。難民条約の精神に則り、難民が保護される世界の実現を目指しています。災害支援においては、今日人口が増えている日本国内に居る外国人への支援活動を中心となって進めています。

特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン <http://www.peace-winds.org/>

代表理事 大西健丞／統括責任者 明城徹也

〒151-0073 東京都渋谷区笹塚3-2-15 第二ベルプラザ2F TEL:03-5304-7490 FAX:03-5304-7342

特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン(PWJ)は、紛争や貧困などの脅威にさらされている人びとに対して支援活動を行うNGO (Non-Governmental Organization = 非政府組織)です。日本に本部を置き、世界各地で活動しています。近年の自然災害支援では、イラン南東部地震、新潟県中越地震、スマトラ島沖地震・津波、パキスタン地震での支援を行いました。また、日本国内では、緊急支援用の大型テント「バルーンシェルター」を企業と共同開発し、2004年の中越地震、2007年の中越沖地震の被災地で避難所運営事業などに役立てました。

【別添②】

「災害即応パートナーズ ミッション」

災害即応パートナーズは、大型地震などの自然災害時に、NPO 等が協働で支援事業を行うシステムです。この組織の使命は、あらゆる被災者のニーズに応えられるよう、被災者一人ひとりの視点を最大限重視し、地域とも連携し、かつてないスピードで質の高い支援を提供することです。

「災害即応パートナーズ活動計画」

大規模な震災による甚大な被害を想定し、最大 1 万人の被災者を対象に複数箇所の避難所運営支援を中心に、協働で支援事業を実施する仕組を策定します。協働事業実施のために地域、企業、災害支援に携わるNPOと連携し、共同ロジスティックス体制の整備、支援物資の備蓄、協働実施計画の策定を行います。

タイムライン	想定活動内容
発災前	<ul style="list-style-type: none">● 行政・地域組織・NPO・企業との連携● 発災時に迅速に動けるよう、平時より計画を整備● 先遣隊として派遣可能な人員の登録● 物資の備蓄、移動・輸送手段の計画・事前準備● 防災訓練
発災	<ul style="list-style-type: none">● 震度 6~7 以上の震災が発生した際、発災から 6 時間以内に先遣隊を派遣● 被災地の被害状況、道路状況、ニーズなどを調査し、現地本部の立ち上げを想定
発災後	<ul style="list-style-type: none">● 避難所での食事提供、物資配給、トイレ・ゴミ管理・風呂・洗濯環境の整備、衛生環境整備等● 高齢者のケア、避難所でのプライバシーの課題、在日外国人のケア等、多岐にわたるニーズ対応

【別添③】

「活動に必要な支援物資・支援サービスリスト」

支援物資

避難所	炊出し	配給	トイレ／風呂／衛生
発電機	簡易かまど	毛布	仮設トイレ
照明器具	料理用具(包丁・お玉等)	下着(女性・男性・子供)	ポータブルトイレ
テレビ	寸胴鍋(大・小)	女性用衛生用品	トイレ用テント
ブルーシート(特大)	ガス炊飯器	子供用オムツ	し尿タンク
拡声器	クーラーボックス	ウェットティッシュ	トイレットペーパー
工具セット	タオル類	大人用オムツ	消臭スプレー
テント(中型・越冬)	配給用容器・食器	尿とりパッド	消毒剤
パレット	洗浄用具	タオル	懐中電灯
スタイルフォーム	ポリ袋	石鹼	スコップ/バケツ/杓子
ヒーター	ガスコンロ(3重)	歯磨きセット	ごみ袋/ごみ箱
ポリタンク	LPガス(10kg)	常備薬セット	携帯トイレ
灯油	非常用食品	軍手	風呂機材
車椅子	非常用飲料	雨カツパ	洗剤/洗濯板
介護用ベッド	非常用飲用水	マスク	フレキシティナー
ラジオ	食材		風呂用品
AED	貯水タンク		ロープ
自転車	散水車		シャワー・ベンチ
パソコン	浄水器		そうじ用具
	病院食		

支援サービス

ロジスティクス		通信
車両(四駆車)	4トンユニック車	衛星電話
バン(車椅子搬送用)	3トンパレット	無線
客船	4トンロング	携帯電話
ヘリ(ヘリポート)	4トンタンクローリー	

広報アイテム

ユニフォーム	フラッグ(旗)
帽子	ステッカー(シール)